

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年9月19日から2028年6月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ヘルスケア日本株マザーファンド 主として日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行います。 ■銘柄選択にあたっては、日本の成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等を分析し組入銘柄を決定します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ヘルスケア日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年6月および12月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

げんき100年 ライフ株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2025年6月21日から2025年12月22日まで)

第 **15** 期

決算日 2025年12月22日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

げんき100年ライフ株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
11期(2023年12月20日)	10,637	300	0.1	3,943.78	4.0	94.2	2,204
12期(2024年6月20日)	11,961	350	15.7	4,630.39	17.4	99.2	2,204
13期(2024年12月20日)	12,412	350	6.7	4,642.66	0.3	90.4	2,092
14期(2025年6月20日)	12,118	350	0.5	4,826.07	4.0	99.8	2,010
15期(2025年12月22日)	14,172	400	20.3	5,996.63	24.3	88.0	2,202

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I Xに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P Xは、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2025年6月20日	12,118	—	4,826.07	—	99.8
6月末	12,563	3.7	4,974.53	3.1	97.5
7月末	13,204	9.0	5,132.22	6.3	97.9
8月末	13,542	11.8	5,363.98	11.1	97.8
9月末	13,632	12.5	5,523.68	14.5	96.8
10月末	14,609	20.6	5,865.99	21.5	97.8
11月末	14,682	21.2	5,949.55	23.3	97.5
(期末) 2025年12月22日	14,572	20.3	5,996.63	24.3	88.0

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

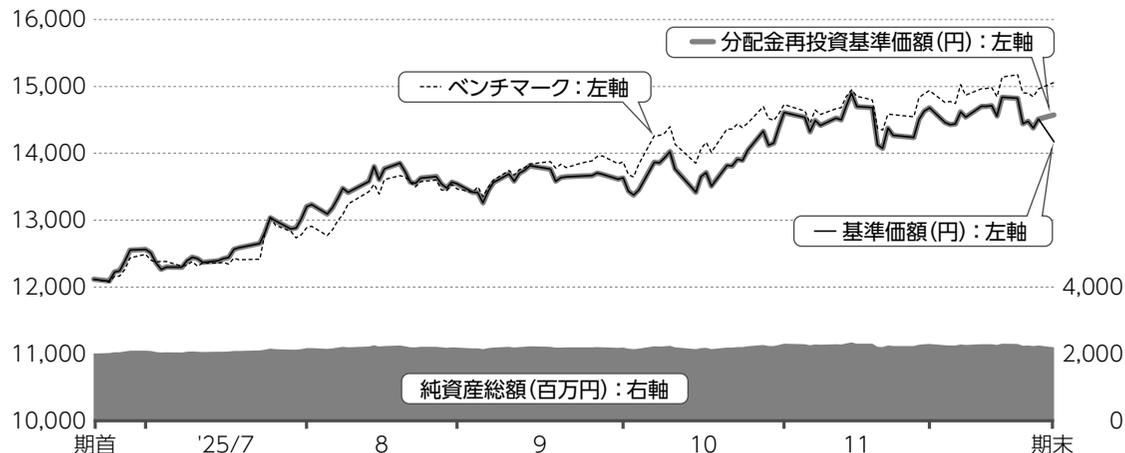
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年6月21日から2025年12月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,118円
期末	14,172円 (既払分配金400円(税引前))
騰落率	+20.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2025年6月21日から2025年12月22日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。

具体的には、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- フジクラ、豊田通商、鹿島建設などの株価が上昇したこと
- 高市新政権による財政拡張期待が広がったこと

下落要因

- 良品計画、サンリオ、東京海上ホールディングスなどの株価が下落したこと

投資環境について(2025年6月21日から2025年12月22日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、7月には日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

8月以降も、国内の四半期GDP(国内総生産)速報値や米国の利下げ再開などが好感され、上昇基調が継続しました。10月には、自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極

財政への期待から一段と上昇し、AI関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移となりました。

期末にかけては、高値警戒感が意識される中、日中関係の悪化などが重石となりましたが、高市新政権への財政拡張期待に加え、米国利下げが景気を支えるとの見方から、一段と上昇し史上最高値を更新しました。

ポートフォリオについて(2025年6月21日から2025年12月22日まで)

当ファンド

期を通じて、「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れました。

ヘルスケア日本株マザーファンド

●個別銘柄

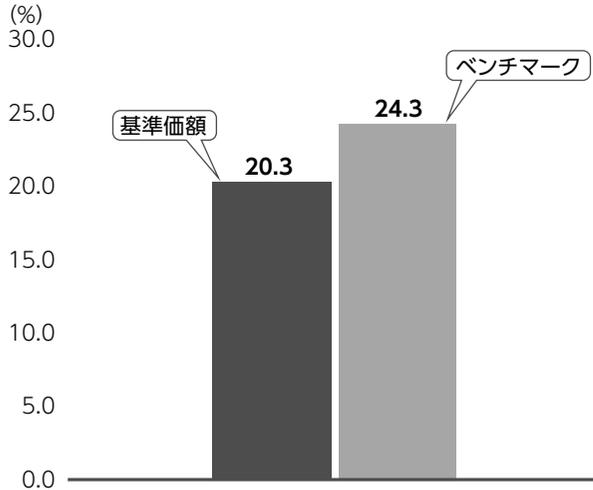
利益成長力が高いと判断した第一工業製薬、ニッセイ、ビジネスエンジニアリングなどを買い付けました。その一方で、相対的魅力度が低下した味の素、東洋水産、タカラトミーなどを売却しました。

●ポートフォリオの特性

「人生100年時代」に対応した資産運用市場の拡大、医療・介護分野のIT化(含むAI応用)、新興諸国での医薬品・医療機器の販売拡大などに着目して投資を行った結果、電気機器、銀行業、卸売業などの構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について(2025年6月21日から2025年12月22日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+20.3%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+24.3%を4.0%下回りました。

プラス要因

- 業績が堅調に推移しているフジクラ、豊田通商、鹿島建設など、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が上昇したこと

マイナス要因

- 良品計画、サンリオ、東京海上ホールディングスなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が下落したこと
- アドバンテスト、ソフトバンクグループ、トヨタ自動車など、当ファンドで投資対象としていない銘柄の株価が上昇したこと

分配金について(2025年6月21日から2025年12月22日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第15期
当期分配金	400
(対基準価額比率)	(2.74%)
当期の収益	400
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,827

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、投資対象である「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れます。

ヘルスケア日本株マザーファンド

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米関税政策の景気への影響には注意が必要ですが、各国で金融環境が緩和的で財政拡大も見込まれる中、底堅く推移すると考えます。国内は、賃金と物価の上昇による好循環の局面に入りつつあります。高市政権下においては、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。

国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと考えます。景気回復に伴う、企業業績の改善が進むと考えるほか、資本効率の向上に取り組む姿勢も続くと考えられます。また、デフレ脱却、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展など日本固有の変化が中期的な日本株の上昇を支える材料になると考えます。

引き続き、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に構成します。なお、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

げんき100年ライフ株式ファンド

1万口当たりの費用明細 (2025年6月21日から2025年12月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	109円	0.797%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,651円です。
（投信会社）	(53)	(0.390)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(53)	(0.390)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.121	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(17)	(0.121)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(－)	(－)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	126	0.920	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

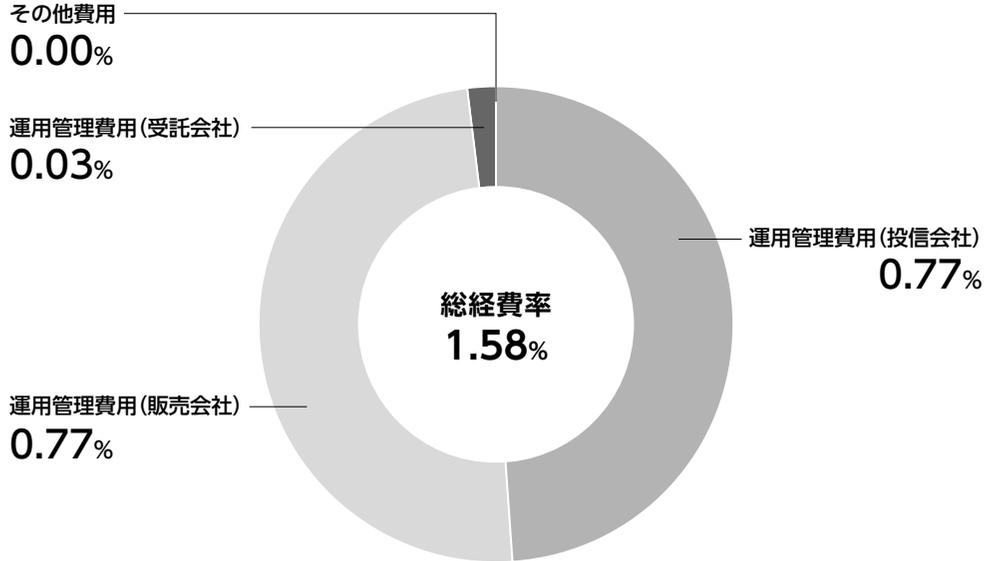
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.58%です。

げんき100年ライフ株式ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年6月21日から2025年12月22日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ヘルスケア日本株マザーファンド	千口 7,331	千円 30,270	千口 58,294	千円 249,928

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年6月21日から2025年12月22日まで)

項 目	当 期
	ヘルスケア日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	29,130,368千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,907,195千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.72

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年6月21日から2025年12月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

げんき100年ライフ株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ヘルスケア日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 12,855	百万円 1,221	% 9.5	百万円 16,274	百万円 2,435	% 15.0

※平均保有割合 12.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

げんき100年ライフ株式ファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

げんき100年ライフ株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,674千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	360千円
(c) (b) / (a)	13.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月21日から2025年12月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2025年12月22日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ヘルスケア日本株マザーファンド	千口 528,189	千口 477,226	千円 2,281,761

※ヘルスケア日本株マザーファンドの期末の受益権総口数は3,599,428,548口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
ヘルスケア日本株マザーファンド	千円 2,281,761	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,422	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,284,184	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,284,184,655円
コール・ローン等	66,331
ヘルスケア日本株 マザーファンド(評価額)	2,281,761,797
未 収 入 金	2,356,527
(B) 負 債	82,105,905
未 払 収 益 分 配 金	62,150,939
未 払 解 約 金	2,412,822
未 払 信 託 報 酬	17,505,506
そ の 他 未 払 費 用	36,638
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,202,078,750
元 本	1,553,773,498
次 期 繰 越 損 益 金	648,305,252
(D) 受 益 権 総 口 数	1,553,773,498口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	14,172円

※当期における期首元本額1,659,123,568円、期中追加設定元本額32,599,784円、期中一部解約元本額137,949,854円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年6月21日 至2025年12月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	533円
受 取 利 息	533
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	396,534,163
売 買 益	417,186,378
売 買 損	△ 20,652,215
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,542,144
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	378,992,552
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	295,188,806
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	36,274,833
(配 当 等 相 当 額)	(137,956,305)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△101,681,472)
(G) 合 計 (D + E + F)	710,456,191
(H) 収 益 分 配 金	△ 62,150,939
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	648,305,252
追 加 信 託 差 損 益 金	36,274,833
(配 当 等 相 当 額)	(138,000,850)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△101,726,017)
分 配 準 備 積 立 金	612,030,419

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,809,342円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	362,183,210
(c) 収益調整金	138,000,850
(d) 分配準備積立金	295,188,806
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	812,182,208
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5,227.16
(f) 分配金	62,150,939
1 万 口 当 た り 分 配 金	400

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	400円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ヘルスケア日本株マザーファンド

第12期 (2024年12月21日から2025年12月22日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2013年12月20日)
運用方針	日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行い、中長期的にTOPIX (東証株価指数、配当込み) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率		
8期 (2021年12月20日)	28,552	5.1	3,093.95	10.8	87.4	16,167
9期 (2022年12月20日)	26,116	△ 8.5	3,118.74	0.8	92.9	13,565
10期 (2023年12月20日)	31,101	19.1	3,943.78	26.5	90.9	15,076
11期 (2024年12月20日)	38,987	25.4	4,642.66	17.7	87.2	17,055
12期 (2025年12月22日)	47,813	22.6	5,996.63	29.2	84.9	17,209

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2024年12月20日	円	%		%	%
	38,987	—	4,642.66	—	87.2
12月末	39,749	2.0	4,791.22	3.2	96.8
2025年1月末	39,508	1.3	4,797.95	3.3	97.2
2月末	36,671	△ 5.9	4,616.34	△ 0.6	96.2
3月末	36,096	△ 7.4	4,626.52	△ 0.3	96.4
4月末	36,408	△ 6.6	4,641.96	△ 0.0	96.9
5月末	39,001	0.0	4,878.83	5.1	97.0
6月末	40,930	5.0	4,974.53	7.1	97.5
7月末	43,074	10.5	5,132.22	10.5	97.7
8月末	44,229	13.4	5,363.98	15.5	97.5
9月末	44,583	14.4	5,523.68	19.0	96.4
10月末	47,824	22.7	5,865.99	26.3	97.3
11月末	48,119	23.4	5,949.55	28.1	96.9
(期 末) 2025年12月22日	47,813	22.6	5,996.63	29.2	84.9

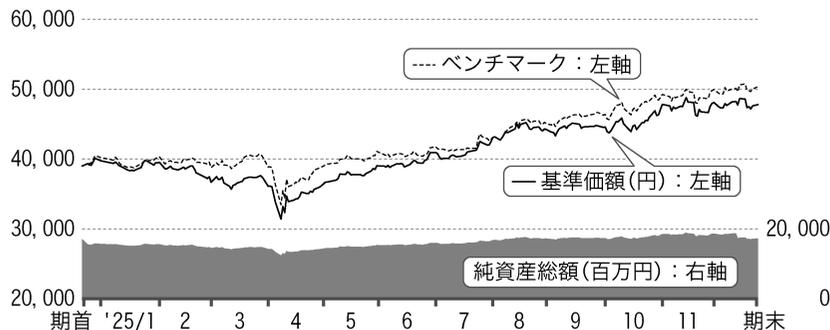
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年12月21日から2025年12月22日まで)

基準価額等の推移



期首	38,987円
期末	47,813円
騰落率	+22.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年12月21日から2025年12月22日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。

具体的には、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- ・フジクラ、日本電気、豊田通商などの株価が上昇したこと
- ・高市新政権による財政拡張期待が広がったこと

下落要因

- ・リクルートホールディングス、MARUWA、第一三共などの株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2024年12月21日から2025年12月22日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2025年3月下旬にかけて一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行き懸念などが重石となり、横ばい圏での推移が続きました。

4月は、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから世界同時株安となりました。その後は、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、7月には日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

8月以降も、国内の四半期GDP（国内総生産）速報値や米国の利下げ再開などが好感され、上昇基調が継続しました。10月には、自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇し、AI関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移となりました。

期末にかけては、高値警戒感が意識される中、日中関係の悪化などが重石となりましたが、高市新政権への財政拡張期待に加え、米国利下げが景気を支えるとの見方から、一段と上昇し史上最高値を更新しました。

▶ ポートフォリオについて (2024年12月21日から2025年12月22日まで)

個別銘柄

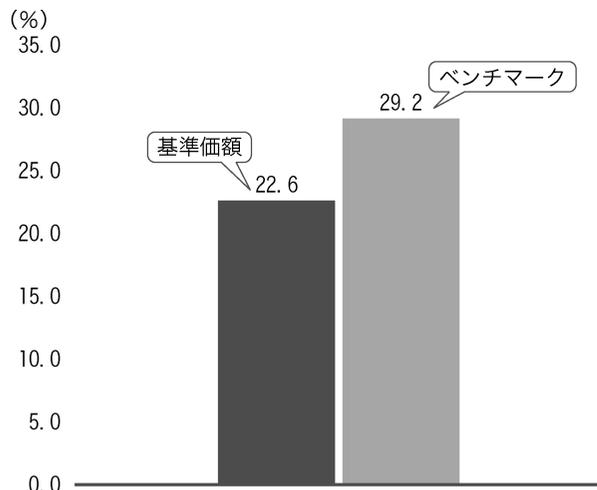
利益成長力が高いと判断した第一工業製薬、ニッスイ、FOOD & LIFE COMPANIESなどを買い付けました。一方で、相対的魅力度が低下したダイキン工業、ストライク、ロート製薬などを売却しました。

ポートフォリオの特性

「人生100年時代」に対応した資産運用市場の拡大、医療・介護分野のIT化（含むAI応用）、新興諸国での医薬品・医療機器の販売拡大などに着目して投資を行った結果、電気機器、銀行業、卸売業などの構成比率が高位となりました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年12月21日から2025年12月22日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+22.6%となり、ベンチマークの騰落率+29.2%を6.6%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ フジクラ、日本電気、豊田通商など、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が上昇したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ リクルートホールディングス、MARUWA、第一三共など、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が下落したこと ・ アドバンテスト、ソフトバンクグループ、三菱重工業など、当ファンドで投資対象としていない銘柄の株価が上昇したこと

② 今後の運用方針

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米関税政策の景気への影響には注意が必要ですが、各国で金融環境が緩和的で財政拡大も見込まれる中、底堅く推移すると考えます。国内は、賃金と物価の上昇による好循環の局面に入りつつあります。高市政権下においては、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。

国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと考えます。景気回復に伴う、企業業績の改善が進むと考えるほか、資本効率の向上に取り組む姿勢も続くと考えられます。また、デフレ脱却、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展など日本固有の変化が中期的な日本株の上昇を支える材料になると考えます。

引き続き、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に構成します。なお、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

■ 1万口当たりの費用明細(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	114円 (114)	0.277% (0.277)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	114	0.277	

期中の平均基準価額は41,220円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		8,669.8 (809.9)	28,745,838 (-)	10,395.7	32,135,641

※金額は受渡し代金。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	60,881,480千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,668,283千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.88

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年12月21日から2025年12月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D
			A			C
株 式	百万円 28,745	百万円 2,988	% 10.4	百万円 32,135	百万円 4,992	% 15.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	44,602千円
(b) うち利害関係人への支払額	6,146千円
(c) (b) / (a)	13.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年12月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
水産・農林業(0.9%)				
ニッスイ	—	118.3		137,346
建設業(5.8%)				
大成建設	—	12.5		183,750
長谷工コーポレーション	—	50.1		154,859
鹿島建設	—	57.8		340,499
住友林業	13	—		—
関電工	—	24.6		124,672
クラフティア	24	—		—
ダイダン	—	6.8		51,068
食品(0.4%)				
森永製菓	2.5	—		—
カン口	—	4.3		6,849
ライフドリンク カンパニー	148.5	—		—
味の素	10	—		—
やまみ	—	6.5		31,265
ニチレイ	11.5	10.6		19,843
東洋水産	10.5	—		—
繊維製品(2.4%)				
グンゼ	7.4	9.4		40,514
セーレン	117.2	98.7		312,879
パルプ・紙(0.3%)				
レンゴー	66.4	35.9		41,913
化学(7.9%)				
レゾナック・ホールディングス	22	15.9		103,413
トクヤマ	—	19.4		80,626
大阪ソーダ	92.6	74.3		161,156

ヘルスケア日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
四国化成ホールディングス	4.1	35.4	99,332
東京応化工業	23.4	48.5	284,307
住友ベークライト	8.4	3.9	20,619
アイカ工業	31	5.3	18,406
扶桑化学工業	12.8	20.7	134,136
トリケミカル研究所	13.6	9.1	24,488
日油	6.8	20.4	64,974
第一工業製薬	—	10.6	89,040
富士フィルムホールディングス	33.9	1.1	3,710
上村工業	—	2.8	41,776
メック	—	4.3	23,650
テクセリアルズ	38.9	—	—
ユニ・チャーム	0.8	—	—
医薬品(2.6%)			
中外製薬	21.3	37.7	311,477
ロート製薬	6.2	—	—
第一三共	77.4	11.1	36,463
ペプチドリーム	4	—	—
サワイグループホールディングス	3.8	11	25,751
ガラス・土石製品(2.8%)			
日東紡績	35.5	6.4	69,184
MARUWA	14.7	1.9	83,239
ニチアス	62.5	39.3	261,659
非鉄金属(2.6%)			
フジクラ	100.8	9.5	168,957
SWCC	21.7	19.9	216,512
金属製品(0.9%)			
日本発条	—	54.5	138,593
機械(4.6%)			
日本ドライケミカル	—	4.5	40,815
三菱化工機	—	18.7	62,645
荏原製作所	18.1	26.6	97,861
ダイキン工業	0.7	—	—
ダイフク	—	51.5	251,732
フジテック	14.3	—	—
CKD	11.3	2.8	8,198
竹内製作所	28.7	16.8	114,240
アマノ	12.2	8.8	37,400
ホシザキ	31.4	11.2	59,550
PILLAR	9.6	—	—
電気機器(15.8%)			
イビデン	—	9.1	111,475
日立製作所	95.5	102.4	512,409
三菱電機	—	78.5	367,066

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
富士電機	11.3	—	—
安川電機	—	8.1	37,130
シンフォニア テクノロジー	17	5.9	55,283
JVCケンウッド	90.9	—	—
日本電気	23.5	57.2	308,422
富士通	—	84.6	360,396
パナソニック ホールディングス	—	4	8,040
メイコー	16.7	30.6	339,660
エスベック	13	6.3	21,199
キーエンス	2.5	0.2	11,366
日本マイクロニクス	—	12	83,040
スタンレー電気	26.4	14.2	43,892
日本セラミック	4.6	5.7	21,261
ファナック	—	5.9	35,582
輸送用機器(1.4%)			
川崎重工業	—	18.7	210,655
精密機器(1.9%)			
テルモ	100.6	22.6	51,912
東京計器	—	10.7	57,031
東京精密	1	1.9	20,995
理研計器	2.1	—	—
HOYA	6.5	1.3	31,161
朝日インテック	8.8	41.9	123,772
その他製品(8.4%)			
トランザクション	44.4	3.1	3,329
前田工織	95.5	42.2	83,556
バンダイナムコホールディングス	59.1	50.5	211,746
フジシールインターナショナル	—	21.9	67,780
タカラトミー	90.2	—	—
TOPPANホールディングス	53.7	40.8	200,695
アシックス	235.9	167.1	660,045
イトーキ	3.7	—	—
オカムラ	7.2	—	—
美津濃	0.8	1	3,020
情報・通信業(8.3%)			
デジタルアーツ	—	23.5	147,345
エムアップホールディングス	62	1.8	3,247
テクマトリックス	43	7.7	17,763
インターネットイニシアティブ	60	1.9	5,341
シンプレクス・ホールディングス	5.8	91.9	95,943
ボードルア	—	7	16,303
JMDC	13.6	—	—
オービックビジネスコンサルタント	54.2	39.9	341,065
ビジネスエンジニアリング	—	18.9	154,035

ヘルスケア日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
BIPROGY	1.8	—	—
スカパーJ SATホールディングス	—	125.2	260,541
NTT	568.4	13.7	2,119
東宝	35	21.1	171,943
卸売業(10.1%)			
シップヘルスケアホールディングス	29	—	—
伊藤忠商事	57.7	64.1	602,091
豊田通商	42.6	128.8	683,928
兼松	57.4	47	164,406
サンゲツ	—	2.1	6,489
サンリオ	67.6	3	14,841
小売業(5.3%)			
インターメスティック	15.9	—	—
エービーシー・マート	68.3	18.6	49,485
バルグループホールディングス	71.5	103.2	209,392
ハローズ	12.2	1.6	7,352
物語コーポレーション	5.4	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	—	31.4	239,801
良品計画	67.7	84.8	254,400
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	37.8	9.5	9,077
スギホールディングス	—	1.1	3,952
ニトリホールディングス	1.1	—	—
銀行業(8.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	356.7	222.3	554,638
みずほフィナンシャルグループ	—	106.6	608,153
証券、商品先物取引業(0.8%)			
SBIホールディングス	10.1	31.8	105,321
野村ホールディングス	—	7.2	9,288

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
保険業(4.3%)			
第一生命ホールディングス	46.7	140.3	182,109
東京海上ホールディングス	75.3	76.4	444,648
その他金融業(-)			
プレミアグループ	67.5	—	—
不動産業(1.9%)			
日本駐車場開発	169.4	205.2	51,094
オープンハウスグループ	—	4.6	41,938
三井不動産	—	29.5	52,480
三菱地所	—	34.7	132,692
サービス業(2.4%)			
カカコム	22.1	—	—
エムスリー	—	14.6	30,149
ラウンドワン	151.9	—	—
リゾートトラスト	27.4	56.2	110,854
リクルートホールディングス	61.1	12.2	109,177
ベルシステム24ホールディングス	5.3	—	—
ストライク	4.8	—	—
大栄環境	44.7	26.2	100,084
INFORICH	8.7	—	—
共立メンテナンス	5.3	—	—
合計			
株数・金額	4,619.4	3,703.4	14,614,796
銘柄数<比率>	101銘柄	108銘柄	<84.9%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円 14,614,796	% 82.4
コール・ローン等、その他	3,111,042	17.6
投資信託財産総額	17,725,839	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	17,725,839,074円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,737,339,900
株 式 (評 価 額)	14,614,796,540
未 収 入 金	373,048,134
未 収 配 当 金	654,500
(B) 負 債	515,908,204
未 払 金	513,551,677
未 払 解 約 金	2,356,527
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	17,209,930,870
元 本	3,599,428,548
次 期 繰 越 損 益 金	13,610,502,322
(D) 受 益 権 総 口 数	3,599,428,548口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	47,813円

※当期における期首元本額4,374,627,981円、期中追加設定元本額17,027,214円、期中一部解約元本額792,226,647円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

げんき100年ライフ株式ファンド 477,226,235円

SMAM・ヘルスケア日本株ファンド<適格機関投資家限定> 3,122,202,313円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年12月21日 至2025年12月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	307,872,001円
受 取 配 当 金	305,959,114
受 取 利 息	1,911,459
そ の 他 収 益 金	1,428
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,131,233,736
売 買 益	5,286,615,910
売 買 損	△ 2,155,382,174
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	3,439,105,737
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	12,680,561,895
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 2,559,943,136
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	50,777,826
(G) 合 計 (C + D + E + F)	13,610,502,322
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	13,610,502,322

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。